

同友会三つの目的

「よい会社、よい経営者、よい経営環境をめざす」

③同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

おきなわ同友会しんぶん

ニライみらい

2015年(平成27年)12月号



No. 333

発行：沖縄県中小企業家同友会
編集：広報委員会

〒901-0152 沖縄県那覇市字小椋1831番地1 沖縄産業支援センター603号
☎098-859-6205(代) FAX.098-859-6208
http://www.okinawa.doyu.jp
E-mail:doyu@okinawa.doyu.jp

21世紀に輝く

No.148

小さな遊具からスタート
口コミで広がる

代表であるご主人のグレン・マクブライド氏は、

ニュージージーランド出身で空手を学びに訪れた沖縄に惚れ込み、すでに二十年余だそうです。

ご夫妻で二〇〇九年十二月にスタートした会社も六年目。元々は、輸出入の仕事が、ある時、輸入した海外の電動カーで楽しそうに遊ぶ息子さんの姿を見て、遊園地がない沖縄で「私たち

が移動式で遊園地を展開したら、子供たちに楽しんでもらえるのでは」と考え、事業化の道へ。

糸満の「道の駅」で小さな遊具からスタートした営業も、だんだんと口コミで評判が広がり、企業やホテルから声がかかるように。

それに伴い、遊具の数も毎年増えて、さらに充実させています。

遊具にはこだわりがあるそうで、常にアンテナを張り海外から新しい遊具を入手。見た事のない目新しい遊具を揃える事を「キッズ

ビレッジ」の特色としています。

現在では土日祝祭日はほとんど、県内でイベントが開催されており、沖縄の子どもたちに遊びの場を提供しています。

自分が楽しい事を原動力に

(株)キッズビレッジの経営理念は「私たちは、子どもたちに夢と笑顔を運び、すべてのお客様に感動を与えます」。皆さんに喜んでもらえる楽しい事を考えるのが原動力というだけあつ



ショッピングセンターや、お祭りの会場によく見かけるアニメルトレインやトランポリン、すべり台などのエアー遊具。いつも子どもたちに大人気ですよね。今

回は、移動遊園地や遊具レンタル、イベントの企画をメインに展開している「(株)キッズビレッジ」のマクブライド直子さんにお話を伺いました。

て、遊具レンタルだけではなくさまざまなオリジナル企画を提案されています。そのひとつが、ディスプレイ空間での撮影会。クリスマスにサンタと撮影できたり、ハロウィンには仮装して撮影などディスプレイイベントの運営まで

最近では、企業向けに自社商品が大きな風船状になる広告物も開発。産業祭りなどのイベントの際には活躍してくれそうですので、興味のある方は同社へご一報ください。

とに、次々とアイデアをカタチにするパワーは、楽しい事を喜ばれることを届けたいというマクブライド直子さんの思いから生まれるのだなど感じる事ができました。

学び合う姿に感銘を受け、すぐに入会されたそうです。さらにご主人はうりずんに、直子さんは碧の会へも入会。子育て中で、なかなか参加できないのが悩みなので、コラボ企画としてキッズビレッジの遊具と保育士を派遣し、子育て中の会員が安心して例会参加できるようにという提案もありました。



沖縄の子どもたちに楽しむ場所を!

(株)キッズビレッジ 専務取締役 マクブライド 直子 氏

ご案内

2016年 新春のつどい

日時 2016年1月28日(木) PM4:30~8:00

会場 ニュー三和 うるま市市場1100-10

参加費 3,500円(懇親会含む)

〈新春講演テーマ〉

マイナス70℃でも アイディアは凍らない

講師 西村 淳氏 南極料理人



※お問い合わせの上、ご参加下さい。

同友会の入会は、中部支部役員の廣瀬氏のセミナーを受講し交流を深めていた際に、もっと経営者として学びを深めたいと話したところ、例会を案内され参加したのがきっかけだったとか。経営者が真剣に議論し

今後は、自社主催イベントや海外展開も考えたいと語る直子さん。同友会にももっと参加して、経営者としても成長していきたいと語ってくれました。

(株)カリタス・根橋 理香

《会社概要》

(株)キッズビレッジ
マクブライド 直子 氏

所在地 糸満市潮平 612-2
TEL / 098-851-8086
事業内容 イベント業、移動遊園地(遊具のレンタル、イベント運営・企画)
URL / www.kidsvillage.jp



茶論

同友会はブルックごとの交流を行なっている。九州・沖縄ブルックでは二

務局研修交流会がある。今年には去る十二月四、五日に宮崎県高千穂で開かれ、沖縄から八名全員が参加した。初日は「報連・相」を学んで質の高い仕事をしようをテーマに香川同友会の林哲也氏が講師。報連相の本質は「情報の共有化」。それは三段階の深度があり、深度1は「事実情報の共有化」、深度2は「意味(目的)の共有化」、深度3は「考え方の波長(気持ち・思い)の共有化」(聴く)▼日頃の仕事を振り返ってみると、せいぜい深度1までで、2、3までには届いていない現実が気がつく。深度3(聴く)へ深めるためには、対面して「思い」を直接語りかけ、対話することだ。そのことによつて意見の違いがあつても、聴く(聴く)す(ゆるす)ということになる、と。これまでの経験からも納得できる▼二日目は、三名の中堅事務局員の実践報告があつた。各々入局の経緯は違つたが、実践を通じて同友会理念への確信があつた。同友会事務局は同友会運動の主体者である会員の信頼できるパートナー。より質の高い事務局が求められており、この研修の成果に期待がかかる。

沖縄県商工労働部長と縄県中小企業家同友会代表理事の対談

沖縄県中小企業の振興に関する条例制定から8年の成果と課題

対談
 下地明和氏（沖縄県商工労働部 部長）
 小渡 玠氏（沖縄県中小企業家同友会 代表理事）
 新城恵子氏（沖縄県中小企業家同友会 代表理事）
司会
 赤嶺 剛氏（沖縄県中小企業家同友会 理事・政策委員長）

条例制定から8年 新たなステージに

赤嶺 はじめに、小渡代表理事から、同友会の中小企業憲章・条例制定運動の取り組みも含めて、今回の対談の趣旨についてお願いします。

小渡 同友会では、地域経済や雇用を支えているのは中小企業という認識のもと、長年中小企業憲章制定運動に取り組んできました。さらにこの考え方を各県や市町村でも広げていくため、並行して中小企業振興基本条例制定運動も進めてきました。その甲斐あり、中小企業憲章が二〇一〇年に閣議決定されました。

沖縄県においては、憲章制定前の二〇〇八年に条例を制定していただきました。その後、那覇市、沖縄市、うるま市、名護市、石垣市、宜野湾市でも条例が制定され、今年の十二月には南風原町でも条例が制定される予定となっています。

今回は県の条例制定から八年の成果と課題を整理し、県の考えも聞きながら、全市町村での制定につなげていきたいという趣旨で対談を企画いたしました。ぜひざっくばらんに意見交換ができればと考えています。

下地 小渡代表理事からあったように、二〇〇八年に条例が制定されました。そのときは産業政策課が中心に動いていたところです。



小渡代表理事

制定にあたっては担当責任者が、離島も含め、県内を行動しながら意見を聞いて回っていました。

条例制定後、中小企業支援に関して総合的に推進する部署が必要ということになり、三年前に産業政策課と経営金融課の機能を統合する形で中小企業支援課が設立されました。中小企業支援課ができたことで、金融支援や毎年の中小企業支援計画の策定が濃密に行えるようになってきました。

条例の条文の第一条に県の施策の策定過程で関係者の意見を反映させる仕組みを構築し、中小企業の振興を総合的に推進するという内容があり、その仕組みというのが、沖縄県中小企業振興会議であり、幹事会であり、地域部会となります。これまでは中小企業の皆さんから意見を聞くという形で、どこか形式的な雰囲気がありました。改善を重ね、徐々に成果も出てきています。

小渡 地域部会をはじめは挨拶だけで終わることもありました。予算が必要というところで会議の開催に関して消極的だった印象もあります。同友会は運営を全て手弁当でやっていますので、少し不思議な感覚でした。しかし、地域部会も毎年着実に改善され、活発な

意見交換ができるようになってきています。同友会としては、この間の制定運動を通して、条例はただ制定すればいいというものではなく、制定までのプロセスも重要であることを学んできました。すでに条例が制定された六市においては、制定後しっかりと振興会議を持っていくところと、そうでないところがあります。同友会からの提言で再び会議が持たれるようになった市もあります。県の方とも連携して各市町村での制定後のフォローにも取り組んでいきたいと思います。

たいと考えています。予算も当初二〇〇億円弱だったものが商工労働も含めて三五〇億円程度まで伸びています。これを県内中小企業が使いこなせるようになるという新たなステージに突入します。

観光インバウンドも四割、五割増えています。インフラが整っていないという指摘をいただいています。そこも現場の声を拾いながら対策を立てていきます。

下地 これまで、産業振興に予算をつけるということに難しい面もございました。沖縄県は九九・九%が中小企業ですから、産業振興と中小企業振興そのものということになりそうです。まだ十分とはいえませんが、国のソフト交付金を使えるようになって、やっとな産業界にもお金が使えるようになってきました。目先の利益ばかり追いかけては、このお金もすぐに消えてしまします。ですから、まずは基盤となるインフラ整備に力を注いでいます。

情報産業でいうと、これまで通信コストの低減を中心に取り組んできました。業態の高度化など新たな課題が出てきました。そのための強化・整備や新たなビジネスの創出、そういう仕掛けづくりをしているところです。インフラが整ってきたら、県内の中小企業がそれらを活用して、そこからどのようなビジネス展開を考えるのか。そういう建設的な意見交換をしていき

たいと考えています。予算も当初二〇〇億円弱だったものが商工労働も含めて三五〇億円程度まで伸びています。これを県内中小企業が使いこなせるようになるという新たなステージに突入します。

たいと考えています。予算も当初二〇〇億円弱だったものが商工労働も含めて三五〇億円程度まで伸びています。これを県内中小企業が使いこなせるようになるという新たなステージに突入します。

行政と企業のさらなる連携づくり

小渡 沖縄同友会では毎年、県に対して政策要望・提言を行っています。そのために会員に対してアンケート調査を行っています。提出後は提言内容について県の各担当部局との意見交換も行っています。この意見交換を重ねる中で県のパイプができてきたのではないかと感じていました。初めは意見が合わなかったこともありましたが、現在は、ざっくばらんに建設的な意見交換ができるようになっています。

下地 意思の疎通が取れてきているのではないのでしょうか。

新城 条例が制定された当時、条例の学習会を企画すると会員から、「会社をよくするために同友会に入っ

ている。政治の勉強をしにきたわけではないので、そんなことはやりたくない」という声もありました。しかし、条例制定の取り組みを続けていくと、アンケート調査で条例を知っているかの質問に対して「知っている」という回答も増えてきました。

このまま私達は沖縄県がどういう方向を目指し、どんな施策を出しているのかをあまり知らない状況がありました。しかし、条例制定や要望・提言の取り組みの中で、行政の皆さんとコミュニケーションを取るようになって、経営者としての視野が広がってきている実感があります。同友会の大切な考え方に「同友会運動と企業経営は不離一体」というのがありますが、「行政と企業経営は不離一体」というところまで発展するとは考えてもみませんでした。



新城代表理事

そのためにはGDPを増やすことに力を注ぐ必要があります。若者が働きたいと思えるような、夢や希望の持てる会社にしていくことが大切だと思います。

赤嶺 県民所得の低さの問題もありませんが、現在は雇用の問題が大きくあります。特に無業者の問題は早急に取り組みないといいけません。以前新聞に出ていたのが、卒業して、仕事をしたいのに高校生が多くいます。雇用のミスマッチが生まれています。学生の就業意識の低さ。中小企業は採用して教育するための体力が弱い。双方の課題について、しっかりと考えていく必要があります。

下地 有効求人倍率は〇・八八倍まで改善されています。観光業や飲食業が辛いのは就業時間が不規則であるということ。もう少し業界のイメージアップを図る必要があります。

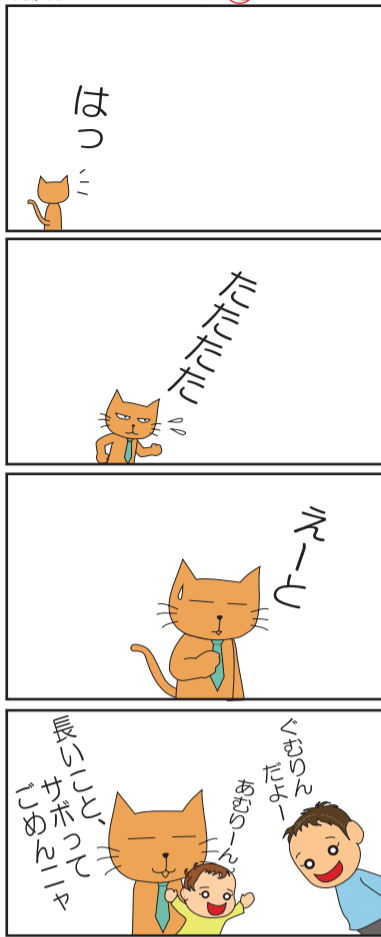
下地 雇用の意識も大切ですが、企業というのは仕事を創り、利益を出していかないと雇用も増えません。

小渡 業種、職種によって

そのためにGDPを増やすことに力を注ぐ必要があります。若者が働きたいと思えるような、夢や希望の持てる会社にしていくことが大切だと思います。

このまま私達は沖縄県がどういう方向を目指し、どんな施策を出しているのかをあまり知らない状況がありました。しかし、条例制定や要望・提言の取り組みの中で、行政の皆さんとコミュニケーションを取るようになって、経営者としての視野が広がってきている実感があります。同友会の大切な考え方に「同友会運動と企業経営は不離一体」というのがありますが、「行政と企業経営は不離一体」というところまで発展するとは考えてもみませんでした。

No.95 ビジネスニャンがゆく! Vol.46



会員ホット情報 今おすすめだよ!

住宅情報センター(株) 専務取締役 佐和田 健二氏 所在地/那覇市真嘉比3-19-26 TEL/098-885-1115



佐和田健二氏

「不動産というものは、同じ物件を多くの会社が扱います。他社と差が出るとしたら、人と店舗、わが社の商品は「人」です。」と佐和田専務。人づくり、店舗づくりについてお話を伺いました。

住宅情報センター(株)は、平成四年創業、宮古島市、那覇市・石垣市に四店舗、社員数五十三名で不動産、住居関連サービスをワンストップで提供しています。「お客様の十年先まで考えた住空間をお約束いたします」をコンセプトに、社員一人ひとりが自ら考え行動する社風を目指し日々取組



社員と共に

商品「人」徹底したコンシェルジュ発想! 住宅情報センター(株)

この三行提報を毎日書くために、考える事を意識しないと書けないので新聞やテレビ、お客様との会話や街を歩く際にもアンテナを教えて頂きました。「地域から必要とされ、業界で一番働きたいのある会社」を追求し日々努力している様子を教えて頂きました。今は物件を探している、来年、再来年のお客様も大歓迎です!とのお

高天井、アルベルト城間氏作のインパクトある絵画(写真)、お手洗いで、金魚たちがお出迎える快適な空間を提供する店舗でした(さすがトイレ掃除に学ぶ会会員企業さん)。人づくりに関する取り組みも多く実践されていますが特に【パッとひらめき三行提報】について詳しくお話を伺いました。

今回訪問した那覇店は、今訪問した那覇店は、高い天井、アルベルト城間氏作のインパクトある絵画(写真)、お手洗いで、金魚たちがお出迎える快適な空間を提供する店舗でした(さすがトイレ掃除に学ぶ会会員企業さん)。人づくりに関する取り組みも多く実践されていますが特に【パッとひらめき三行提報】について詳しくお話を伺いました。

社労士・コンサルタント 青山喜佐子の

知って得する シリーズ122

雇用関係は会社への入社で始まり、退職で終了します。

「社員と会社の労働契約を、有効期限まで継続することなく途中で打ち切る」という点において、解雇と退職は同じものであるといえますが、その内容には大きな違いがあります。

解雇と退職の違い

「退職」は自己都合や

解雇と退職

解雇を希望する社員

解雇された場合のメリットとして、雇用保険が7日の待機期間を経過すれば受給できる点があります。自主退職であれば待機期間は3か月になります。しかし解雇はメリットだけでしょうか。再就職の際に、退職理由を聞かれ、個人的理由

定年等社員が行使できる権利ですが、「解雇」は事業主が行う権利で本人の勤務態度や能力不足、会社都合のリストラ等、解雇理由が必要。ある意味労働者を保護するものです。ところが最近、社員から「解雇して下さい」と請求するケースがあります。で会社から解雇された場合、採用は難しいですね。また事業主も「雇用保険がすぐにもらえるよう、社員のために解雇にしてあげよう」と安易に考えてはいけません。虚偽の手続きをしたことになり、雇用関係の助成金が該当しないこともありま

プロフィール 社会保険労務士 日本産業カウンセラー 大学非常勤講師 市町村行政改革推進委員など オフィスあるふぁ TEL/098-870-6686



青山喜佐子 (オフィスあるふぁ代表)



主を困らせた、が挙げられます。退職時は、これまでの仕事を共にした社員と今後の良好な関係を続けるために、丁寧に話し合うことをお勧めします。

読者の声

正直な所、同友会の新聞はサーッと読み進めていました。今回記事を書かないといけないので精読回数、情報量豊富です。いつもインパクト有るトップの写真を見ると、男の顔は履歴書、女の顔も履歴書だと解ります。顔にはその人となりが見れるものです。十一月号はカーサフロアの町田さん、笑顔が素敵ですね。雇用・就労支援フォーラム、景況状況、社労士さん、健康講座等、盛りだくさん。十月のフォトでは、多くの活動の様子を垣間見る事が出来まし



全国共同求人交流会・開会セレモニーで挨拶する小暮中同協共同求人委員長

2015年全国共同求人交流会 in 沖縄(第26回経営研究集会)が去る11月26日、27日に開催され、325名の参加がありました。詳しい内容は次号(1月号)に掲載いたします。お楽しみに!

編集後記

十二月に入り、各支部の忘年会が続く中、しつかり例会も入れてます。遊び学びのメリハリがすごい! 未年から申年へ、来年もよろしくお願ひします。(長)

1月22日(金)・23日(土) 会場:豊見城市民体育館

新世代の高精細印刷技術 FMスクリーニング導入!! 文進印刷株式会社

自然素材がやさしい 木のおもちゃ 30種類以上